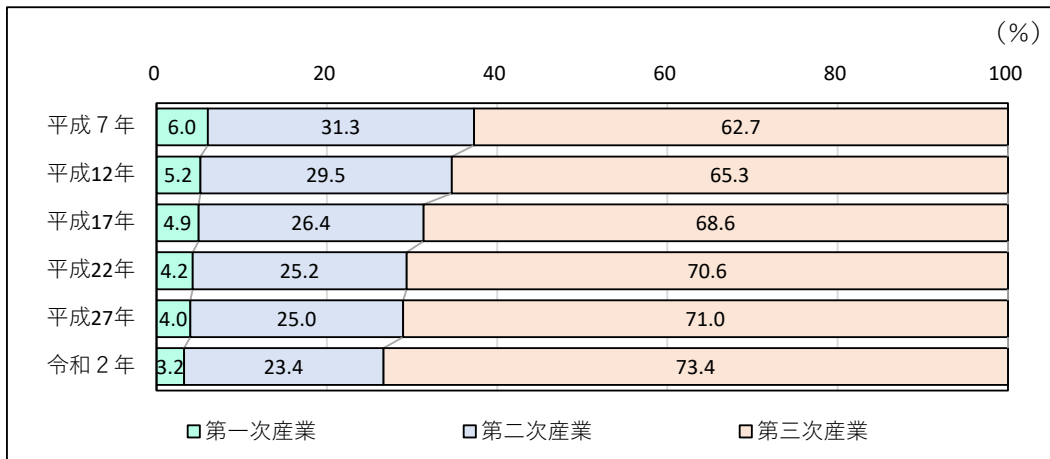


7.【第一次産業就業者数比率】 3割、5割の市町村もあり、それぞれに特徴も

日本は戦前までは農業国の性格が強く、全国の農山漁村部に多くの人口が分布していましたが、戦後の高度経済成長期の工業化、その後のサービス経済化、そして情報化などと言われるように産業構造は大きく変化し、それに伴い人口構造も変化してきました。この変化の中でも、特に第一次産業（農林漁業）就業者の比重の著しい低下が目立ち、食料自給率の低下（令和3年度38%（カロリーベース））とともに危惧されます。食料安全保障の議論も盛んになっていますが、国民の食ニーズに直結する第一次産業の重要性に改めて注目する必要があります。

技術革新等による生産性向上、それによる輸入農水産物との競争力強化も重要課題ですが、最低限の担い手の確保も必要です。令和2年国勢調査における全国の第一次産業就業者数は200万人を割り込み、その割合は3.2%と、平成7年からの四半世紀で半分近くにまで減少しています。かつその高齢化も指摘されており、令和2年の第一次産業就業者の平均年齢は61.8歳です。

全国の産業3分類別就業者数割合の変化



☞東北や西日本で農林漁業者の割合が高い県が多い

以上は全国レベルのお話ですが、この状況も地方によって大きな相違があります。まず、第一次産業就業者数の割合（令和2年国勢調査による）を都道府県別に見てみましょう。

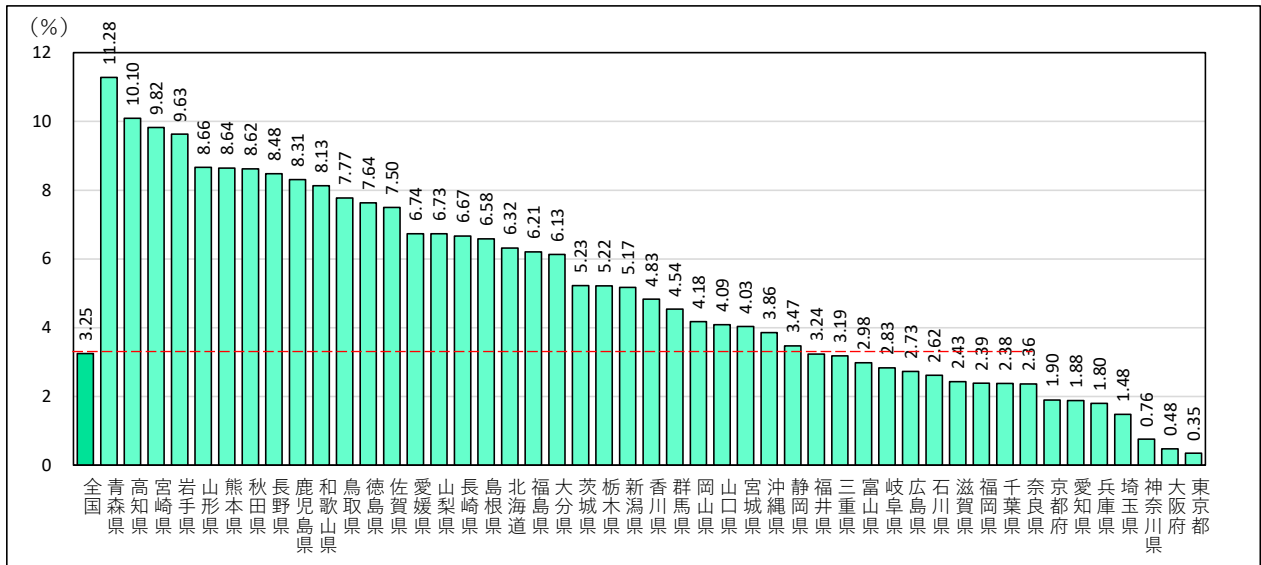
第一次産業就業者数比率が最も低いところから見ると、東京都が0.35%、次いで大阪府が0.48%と格段に低く、商工業、各種サービス産業等の集積地としてこれは頷けるところですが、全国平均よりも低い割合の都府県は17と、都道府県数の1/3程度にとどまり、それ以外は全国平均以上の値を示しています（人口の多い都県の多くで値が低いため）。

最も高い割合なのは青森県の11.3%で、2位の高知県（10.1%）とともに1割を超えています。津軽りんごや陸奥湾のホタテ、土佐の文旦、柚子やカツオなどが頭に浮かびますが、このほか、東北や西日本で割合の比較的高い県が多い状況が見て取れます。北海道は6.3%、首都圏でも茨城・栃木県は5%台と中位の水準です。

上位の県は、二・三次産業化の進度が緩やかであることの裏返しとも言えますが、第一次産業は決して「遅れた」産業ではなく、「食」を支える重要な産業であることを考えれば、その担い手の割合が

高いことは誇らしいことと言って良いと思います。これらの県から、より高度なアグリビジネスが生まれ育ち、生産性もさらに高めていけることを期待できればと思います。

都道府県別の第一次産業就業者数比率



資料：令和2（2020）年国勢調査

ただ、1位の青森県の第一次産業就業者の平均年齢は61.5歳、2位の高知県も60.6歳と、全国平均と大差なく、下位の大阪府も60.3歳と同様で、高齢化は全国共通の問題と言えます。最下位の東京都が58.8歳とやや若いことには注目されますが。

☞ 第一次産業就業者数が5割以上の町村が4つ。それぞれに特殊性も

次に、市区町村別の第一次産業就業者数比率を高い順に並べ、上位20、下位20を次の表に示します。ここでの「区」は東京特別区を指し、政令指定都市はひとつの「市」として扱います。令和2年の市区町村数は1,741（北方領土の6村を除く）ですが、福島県双葉郡の8町村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響で特殊事情にあることから対象から除いており、比較対象は1,733市区町村となります。全市区町村での順位と、市及び東京特別区のみ絞った中での順位も併せて示します。

第一次産業就業者数比率のトップは長野県川上村で、その値はなんと75.9%。就業者の4人に3人が第一次産業（ここではほとんど農業）ということです。川上村は、平均世帯人員も全国1位で、農業で農家世帯が良く維持できているとも見えますが、特産の高原レタス栽培での外国人技能実習生の活用が話題になったところでもあり、国勢調査はそこに実際にいる人数で数えるため、人口に占める外国人の割合が19.0%（全国平均は1.9%）という特殊性を持つところでもあります。これを反映して、川上村の第一次産業就業者の平均年齢は47.1歳と若いことにも注目されます。

2位の秋田県大潟村は、昭和30年代の八郎潟の干拓により誕生した村で、大規模農業のモデルとして水田農業が展開されてきたところですが、現在の人口は2,800人程度。大半が農地で、他の産業が立地し難い事情がここでの数値の高さにつながっていると見られます。

これを含め、第一次産業就業者数比率が5割以上の町村が4つ、4割以上の町村が20あります。農林漁業が文字通り基幹産業である町村が今でも多いということです。特に上位には、（都道府県別では中位であった）北海道の町村が多いのが目立ちます。

市及び区の中で最も高い順位なのは大分県竹田市（全体順位は84位）で、次点は茨城県鉾田市で

あり、その値はそれぞれ 31.2%、30.4%と、市ではこの2市のみが3割超です。竹田市は、戦国時代からの城下町で、農業と観光を中心としたところですが、平地が少なく、農業ではかぼす、椎茸、花き、豊後牛などを特徴とするところです。銚田市は日本屈指のメロン産地として知られ、ここでも外国人技能実習生の活用などがなされているようです。

因みに、第一次産業就業者数比率の最下位グループは、東京都の特別区やその隣接地、大阪市で占められており、0.1%前後です。

市区町村別の第一次産業就業者数比率の上位・下位（令和2年国勢調査）

全市区町村での順位

「市」及び「区」（東京特別区）に絞った中での順位

順位	(県)	市区町村名	第一次産業就業者数比率(%)	
上位	1	長野	川上村	75.87
	2	秋田	大潟村	74.25
	3	長野	南牧村	61.34
	4	北海道	浜中町	50.25
	5	北海道	仁木町	48.65
	6	北海道	浦臼町	48.40
	7	北海道	えりも町	47.63
	8	青森	新郷村	47.24
	9	北海道	北竜町	46.26
	10	北海道	豊頃町	45.97
	11	北海道	更別村	45.38
	12	北海道	新篠津村	45.18
	13	群馬	昭和村	44.62
	14	北海道	士幌町	43.19
	15	沖縄	多良間村	42.62
	16	北海道	小清水町	41.70
	17	熊本	産山村	41.57
	18	高知	芸西村	41.45
	19	宮崎	諸塚村	40.95
	20	北海道	剣淵町	40.78
・		・		
・		・		
下位	1714	東京	目黒区	0.16
	1715	千葉	浦安市	0.15
	1716	埼玉	戸田市	0.14
	1717	東京	大田区	0.13
	1718	東京	板橋区	0.13
	1719	東京	荒川区	0.11
	1720	大阪	大阪市	0.11
	1721	東京	中野区	0.11
	1722	東京	品川区	0.10
	1723	東京	豊島区	0.09
	1724	東京	江東区	0.09
	1725	東京	新宿区	0.09
	1726	東京	墨田区	0.08
	1727	東京	中央区	0.08
	1728	東京	港区	0.08
1729	東京	渋谷区	0.07	
1730	東京	北区	0.07	
1731	東京	文京区	0.07	
1732	東京	台東区	0.06	
1733	東京	千代田区	0.02	

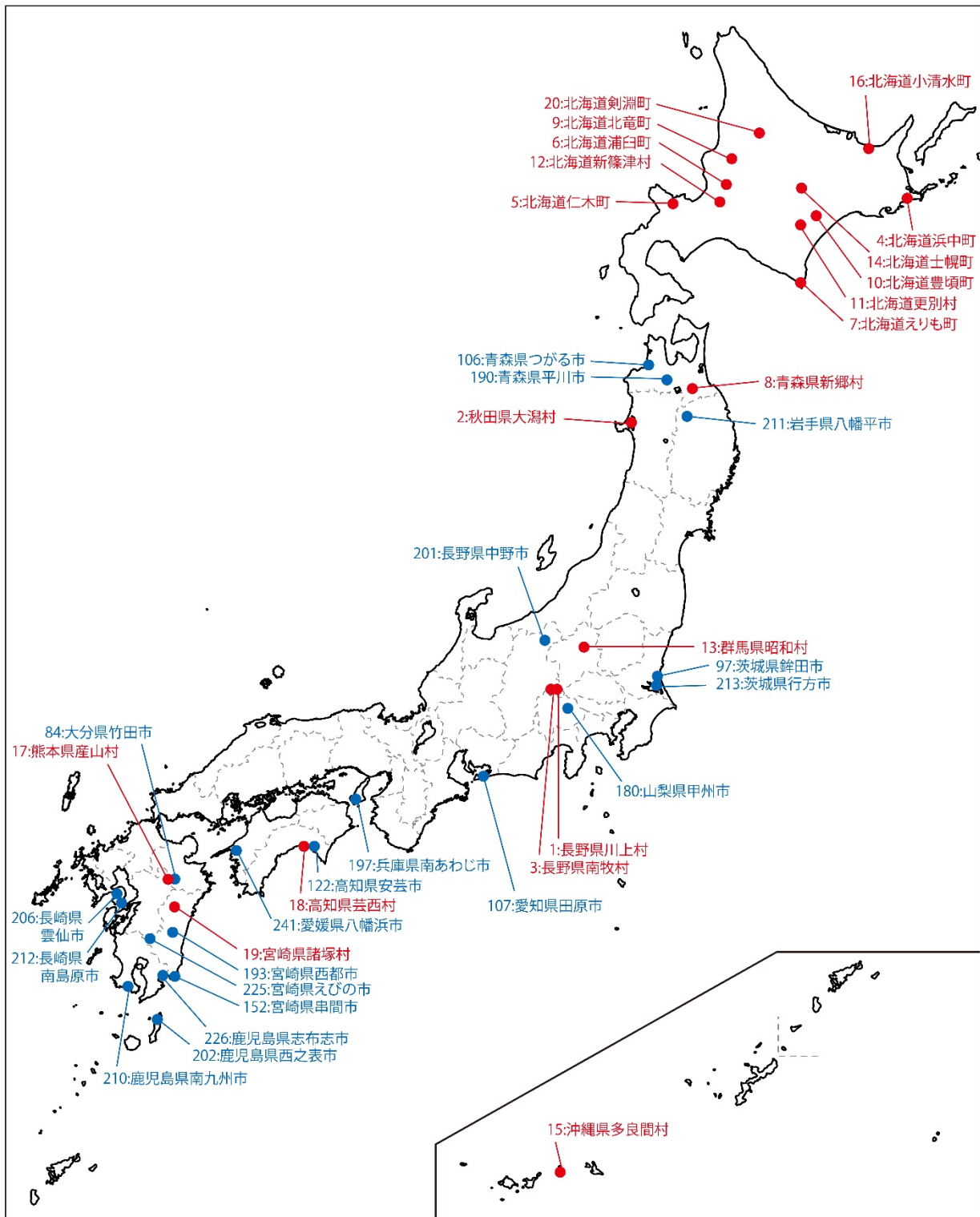
順位	全体順位	(県)	市区町村名	第一次産業就業者数比率(%)	
上位	1	84	大分	竹田市	31.18
	2	97	茨城	銚田市	30.38
	3	106	青森	つがる市	29.87
	4	107	愛知	田原市	29.86
	5	122	高知	安芸市	28.25
	6	152	宮崎	串間市	25.92
	7	180	山梨	甲州市	24.09
	8	190	青森	平川市	23.26
	9	193	宮崎	西都市	23.16
	10	197	兵庫	南あわじ市	22.96
	11	201	長野	中野市	22.85
	12	202	鹿児島	西之表市	22.84
	13	206	長崎	雲仙市	22.67
	14	210	鹿児島	南九州市	22.55
	15	211	岩手	八幡平市	22.51
	16	212	長崎	南島原市	22.50
	17	213	茨城	行方市	22.48
	18	225	宮崎	えびの市	22.08
	19	226	鹿児島	志布志市	22.02
	20	241	愛媛	八幡浜市	21.56
	21	244	高知	室戸市	21.40
	22	254	山形	尾花沢市	21.14
	23	258	鹿児島	指宿市	21.10
	24	275	鹿児島	曾於市	20.51
	25	278	北海道	富良野市	20.40
・			・		
・			・		

※下位20位は全市区町村版と同じです。

「第一次産業就業者数比率」上位の市区町村マップ（令和2年国勢調査）

※全市区町村の1～20位を赤で表示しています（数値は順位）。

※「市及び東京特別区」に絞った上位20位までのうち上記全国上位20に含まれるもの以外を青で表示しています（数値は全国順位）。



全体での上位に市及び特別区での上位を交えた上のマップでは、北海道のほか、東北北部、首都圏外縁部、九州、四国等に第一次産業就業者数の割合が高い市町村が多くあることがわかります。これらの市町村はそれぞれに優位性を持つ農林漁業の特性を有しているが故に、それへの就業の割合も高

まるということでしょう。鹿児島県南九州市の「知覧茶」、沖縄県多良間村のさとうきび、野菜や花きの栽培で農業産出額が常に全国上位という愛知県田原市など、それぞれの優位性を探るのも興味深いところでしょう。

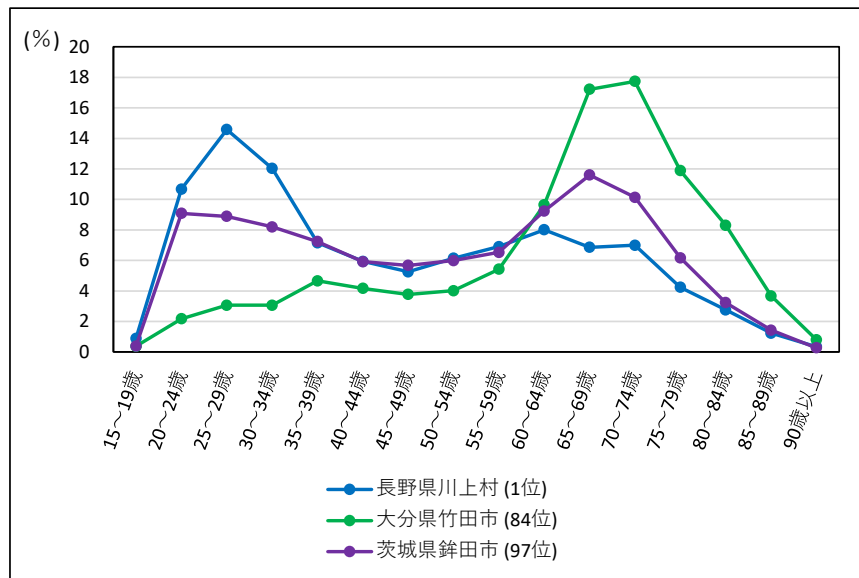
☞ 第一次産業就業者の高齢化は全国大半で共通の傾向

第一次産業就業者の高齢化について前述しましたが、上記比率との関係はどうでしょうか。上位、下位の市町村から、全体規模（就業者総数）がある程度あるところを3つずつ選定し、第一次産業就業者の年齢別分布を下に示しています。

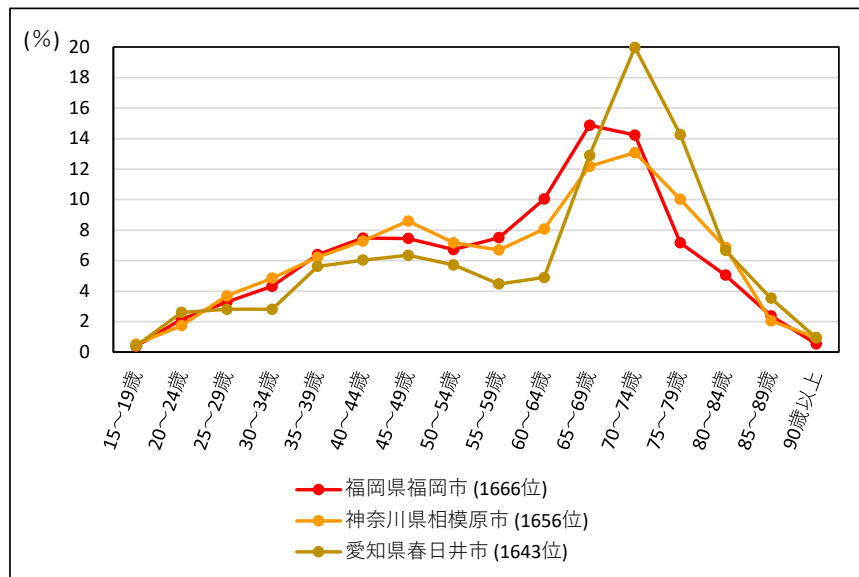
上位のうち、長野県川上村と茨城県銚田市は、前述の外国人技能実習生活用という事情から若い年代での比率が高いですが、これは特殊な例であり、上位でも大分県竹田市のように60～70歳代にピークがある形で、これは下位の各市とほぼ共通しており、一般的な姿でしょう。就業者数比率の大小にかかわらず、第一次産業の担い手の高齢化は、全国大半での共通の傾向であり、引き継ぐ人材の確保と生産性向上努力が緊急の課題と言えそうです。

市町村別第一次産業就業者の年齢構成

第一次産業就業者比率
上位の市村から



第一次産業就業者比率
下位の市村から



資料：令和2（2020）年国勢調査